



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 佐々木 謙二

問合せ先責任者 執行役員企画本部広報部長 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	179,268	13.9	8,535	11.7	9,885	14.1
16年 9月中間期	157,356	21.6	7,642	70.9	8,662	81.9
17年 3月期	334,704		17,802		19,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	7,147	53.0	29.47	—
16年 9月中間期	4,672	89.3	19.25	—
17年 3月期	8,986		36.35	—

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 738 百万円 16年 9月中間期 782 百万円 17年 3月期 1,511 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 242,524,384 株 16年 9月中間期 242,663,566 株 17年 3月期 242,625,094 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	321,877	109,111	33.9	449.96
16年 9月中間期	276,383	86,950	31.4	358.37
17年 3月期	303,207	100,705	33.2	414.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 242,493,355 株 16年 9月中間期 242,630,645 株 17年 3月期 242,551,770 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10,009	△ 11,196	5,050	17,902
16年 9月中間期	14,116	△ 6,936	△ 5,590	15,457
17年 3月期	26,856	△ 15,049	△ 12,310	13,315

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	385,000	22,600	14,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 56銭

※上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場的大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

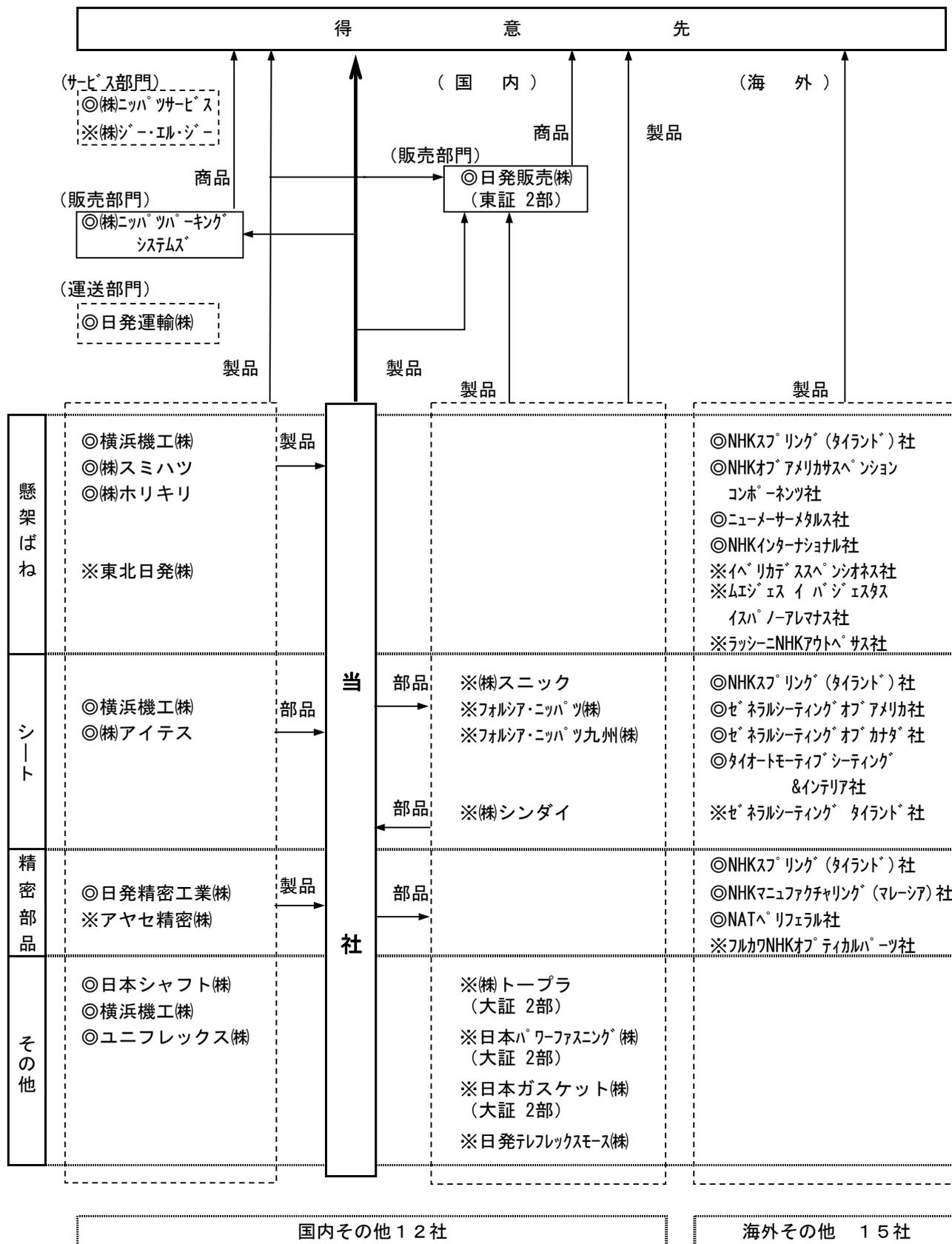
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社41社（うち海外19社）、関連会社22社（うち海外10社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションパースタビライザリンク、ラジアスロッドアキュムレータ、ガススプリングサスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオフアメリカサスペンションコンポーネツ社 ニューメーサーメタル社、NHKインターナショナル社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオフアメリカ社、タイオートモティブシーティング&インテリア社 その他
			製造販売	NHKスプリング(タイランド)社 NHKマニファクチャリング(マレーシア)社 NATヘリフェル社
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライク、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社 NHKマニファクチャリング(マレーシア)社 NATヘリフェル社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハートキングシステムズ (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示す。
※印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.5% [1.1%]	—	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より購入 している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工㈱	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 シート事業 その他事業	64.1% [10.1%]	—	各種ばねは、当社が全量を購入して いる グループ金融を行っている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	—	製品・部品の一部を当社が購入して いる グループ金融を行っている 役員の兼任 3名	
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	—	当社及び関係会社の製品の大部分を 輸送している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 5名	
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	—	当社従業員の保険、旅行の代理店、 その他各種サービスを行っている グループ金融、当社との設備の賃貸 借を行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [5.0%]	—	グループ金融を行っている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [2.0%]	—	製品の大部分を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	—	製品の大部分を当社が購入している 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 3名	
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	その他事業	100.0%	—	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
㈱ニッパツパワークシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	—	製品の大部分を当社から購入して いる 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)	
ニューサーマル社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100.0% [100.0%]	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHKオプティカシステムズ コンポネツ社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 ワスケイト市	千米ドル 1,700	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	—	シート製品の開発・製造・販売の 支援	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムトラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	—	ばね製品、シート製品、精密部品 の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 8名 (うち当社従業員6名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)	
タイオートモティブシーティング & インテリア社	タイ国 チャチョンガオ県 プランヤオ郡	百万バーツ 250	シート事業	50.0% [35.0%]	—	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
NHKインターナショナル社	米国 ミシガン州 ウィタソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NATベリフェル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社)							
㈱トープラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	36.4% [4.5%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
㈱スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	—	当社製品の販売、及び当社より部品 を購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
その他 11社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の「内書」は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6. 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が3社ある。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

3. 目標とする経営指標

平成17年度（2005年度）よりスタートし平成19年度（2007年度）を最終年度とする3カ年中期経営計画では、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、キャッシュフロー重視の経営を志向した経営指標を掲げ、目標の早期達成を目指してまいります。

【平成19年度（2008年3月期）連結目標経営指標】

	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
連結売上高	3,800億円
連結営業利益額	304億円
連結営業利益率	8.0%
ROA（総資本経常利益率）	9.8%
ROE（株主資本当期純利益率）	13.5%

本計画をスタートして半期を経た今中間期末の時点では平成19年度3月期連結目標経営指標の達成に向けて順調に推移しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画として平成11年度に策定した「VISION2010」では、基本戦略としてグローバル経営による企業価値の最大化を目指しております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では慎重な拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を通じCSRの推進を骨子として目標の実現に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 投資効率を重視した、慎重な成長型企業構造への転換を図る。

- ① 製品別事業戦略の推進により、マーケットリーダーを目指す。
- ② コア技術を中心とした研究開発体制の再構築を行う。
- ③ 米国事業の再構築、中国事業の安定運営を図る。

(2) 「ものづくり」を重視し、競争力溢れたグローバル・サプライヤーとしての体質強化を図る。

- ① 従業員のパワーアップを促進する人材育成システムの確立と運用を図る。
- ② 「ニッパツ独自のものづくり」の本質を、グローバルベースで徹底的に移植、普遍化し、顧客満足度の更なる向上を図る。
- ③ 開発初期段階から原価企画・生産性の向上により一層の総原価低減を目指す。
- ④ 資産の見直しによる財務体質の強化により財務格付けシングルAの取得を指向する。

(3) コンプライアンスを重視し、グループ・ガバナンス体制の再構築により更に透明な経営姿勢を貫く。

- ① コーポレート・ガバナンスの見直しにより企業価値増大を加速する。
- ② CSRの視点に立ち、業界リーダー企業としてふさわしい企業行動を継続する。
- ③ 組織、システム両面からのグローバル連結管理体制を構築する。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ コーポレート・ガバナンスについては、効率的かつ健全な経営体質をさらに強化すること、ならびに経営と業務執行の分離により権限と責任をより明確にし、意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図ることを目的として、経営構造改革の検討を進めてまいりました。その結果、本年の取締役改選を機に取締役の員数を減員（31名→8名）し、機動的な判断を行える体制にスリム化するとともに執行役員制度を導入しました。
- ・ 社外監査役2名を選任し、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営を図っております。
- ・ 内部統制の仕組みについては内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っております。また各種委員会を本年より再構成し、経営資源の調達・配分・強化を主眼に、審議機関として機能の充実を図りました。各委員会で討議された案件は機関決定を経た上で実行されております。
- ・ 顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、監査法人（中央青山監査法人）からは監査契約に基づき決算時における監査を受けているほか、専門的な立場から適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

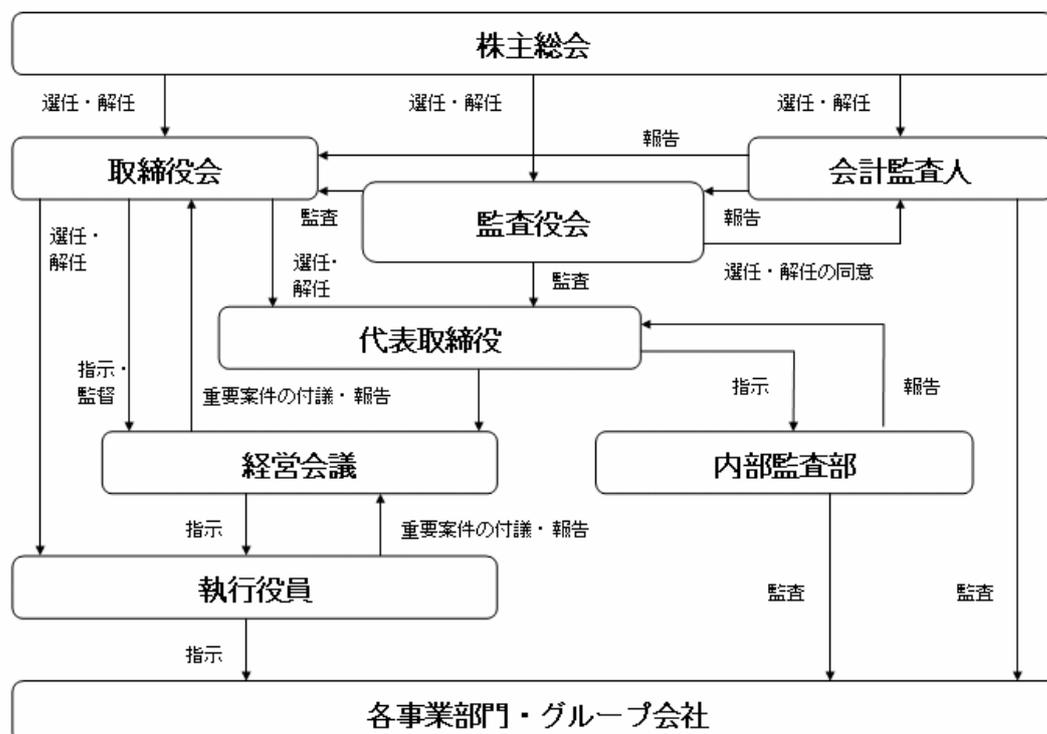
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：大杉秀雄、野川喜久雄、飯塚俊二

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制の体制図は次のとおりです。



- ・リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し企業活動に関わるリスクについて、社内の規程、ガイドライン等を制定し、教育、啓蒙活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、委員会組織にて迅速な対応を取れる体制を整えております。
- ・コンプライアンス推進のための制度については、常に社会から高い信頼を得ることを目的として、コンプライアンス最高責任者・同推進責任者・同指導責任者を選任し周知徹底を図るとともに、教育制度については「社員の行動指針」に基づき実施しております。また、「コンプライアンス規程」を通じて法令・社内規程及び企業倫理遵守の徹底を行う一方で、内部監査専任者3名が監査役と連携し計画的に監査を実施し徹底を図っております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

以上

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰が継続したものの、個人消費・輸出の持ち直しや設備投資の拡大に支えられ、緩やかながら景気回復を持続する状況下で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、小型乗用車と排ガス規制の強化に伴うトラックの販売が増加し、国内販売は2,798千台となり前年同期比3.5%の増加となりました。また、完成車輸出は北米向けを中心に好調を維持し、2,497千台となり前年同期比1.6%の増加となりました。この結果、当中間期における国内の自動車生産台数は、5,189千台となり前年同期比1.2%の増加となりました。

また、当社グループの一方の主な得意先であります情報機器関連産業は、デジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連は堅調に推移しました。

以上のような経営環境のもとで、当社グループは活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当期の連結売上高は、179,268百万円となり前年同期比13.9%の増収となりました。

また、収益面では売上数量の拡大に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減活動の展開により、連結経常利益は9,885百万円となり前年同期比14.1%の増益となりました。連結中間純利益は7,147百万円となり前年同期比53.0%の増益となりました。

以上の結果、利益配分に関する基本方針に基づき、当中間期末の株主配当金につきましては、当初の予定より1円50銭増配の4円50銭とし、年間9円とすることを予定しております。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

①事業部門別の概況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、前年同期に対して6.3%増の45,270百万円となりました。自動車関連の売上は増加しましたが、台湾での新幹線関連事業の売上が大幅に減少しました。営業利益はこの影響や、北米での厳しい状況が続いていることなどにより、前年同期に対して34.7%減少し、835百万円となりました。

[シート部門]

シート部門は、売上高は前年同期に対して20.0%増の64,437百万円と好調に推移しましたが、アジアにおける乗用車用シートの売上の減少、北米事業の悪化などにより、営業利益は前年並み（2.5%減）の2,162百万円にとどまりました。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が引き続き順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して20.1%増の53,266百万円となりました。営業利益は4,602百万円で、前年同期に対して51.0%増加しました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、駐車装置の減少などにより前年同期に対して2.8%減の16,294百万円となりました。営業利益は前年同期に対して14.7%減少し934百万円となりました。

②所在地別の概況

[日本]

自動車・情報機器関連産業がともに順調に推移したことにより売上高は144,772百万円で前年同期比11.7%の増収、営業利益は7,681百万円で前年同期比23.5%の増益になりました。

[北米]

売上高は順調に推移し前年同期比22.0%増の20,635百万円となりましたが、利益面では材料費の増加などの影響を吸収しきれず803百万円の営業損失となり赤字幅が拡大しました。

[アジア]

売上高は20,749百万円で前年同期比41.1%の大幅な増収となりましたが、乗用車用シートの上減などにより営業利益は1,657百万円で前年同期比6.5%の減益となりました。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期比で 2,444 百万円増加し、17,902 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは、10,009 百万円と前年同期比で 4,106 百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加額が前年同期比で減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、11,196 百万円と前年同期比で 4,260 百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは、5,050 百万円と前年同期比で 10,641 百万円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	31.4	33.2	33.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.4	58.0	70.1	59.8	62.7
債務償還年数 (年)	6.0	3.1	2.3	2.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.2	18.8	29.7	29.2	28.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

当下半期につきましては、緩やかな景気回復が継続すると予想されますが、国外の景気動向など不透明な要因があり、引き続き慎重な事業運営が必要であると認識しております。

このような状況のもとで、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入するとともに、世界トップ水準のものづくりを実現し最高品質の製品を提供する一方で、更なる合理化・原価低減、新事業の創出体制の強化、人材の育成に努めてまいります。

なお、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高は385,000百万円で前年同期比15.0%の増収、経常利益は22,600百万円で前年同期比18.1%の増益、当期純利益は14,200百万円となる見込みであります。以上の業績見通しのほか、主要為替レートは、110円/米ドル、2.7円/タイバーツとしております。

通期の営業活動から得られるキャッシュ・フローは、国外の景気動向に不透明な要因があるものの、前期並みの水準を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や株式取得等により前期よりも増加を見込んでいます。

財務活動から得られるキャッシュ・フローでは、グループ会社内の資金効率化は進めているものの、新たな長期資金の調達等により、前期よりも増加する見込みです。なお、有利子負債残高は、68,000百万円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、11,000百万円程度を予想しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
資 産 の 部	321,877	100.0	303,207	100.0	18,670	276,383	100.0
I 流 動 資 産	136,412	42.4	129,352	42.7	7,060	123,896	44.8
現 金 及 び 預 金	18,346		13,677		4,668	16,015	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	73,824		74,672		△848	65,760	
た な 卸 資 産	27,684		24,645		3,039	24,645	
繰 延 税 金 資 産	3,688		3,374		314	3,775	
そ の 他	12,944		13,343		△399	14,090	
貸 倒 引 当 金	△76		△361		285	△391	
II 固 定 資 産	185,465	57.6	173,854	57.3	11,610	152,486	55.2
有 形 固 定 資 産	105,449	32.8	98,289	32.4	7,159	98,074	35.5
建 物 及 び 構 築 物	35,632		35,769		△137	36,069	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34,155		28,930		5,225	29,044	
土 地	24,291		24,433		△141	25,317	
建 設 仮 勘 定	5,571		4,005		1,565	2,617	
そ の 他	5,798		5,150		647	5,025	
無 形 固 定 資 産	4,166	1.3	2,597	0.9	1,569	2,541	0.9
連 結 調 整 勘 定 他	910		26		883	98	
そ の 他	3,256		2,570		686	2,442	
投 資 そ の 他 の 資 産	75,848	23.5	72,968	24.0	2,880	51,870	18.8
投 資 有 価 証 券	68,799		65,806		2,992	45,755	
長 期 貸 付 金	1,068		1,113		△45	1,191	
繰 延 税 金 資 産	1,367		1,491		△124	783	
そ の 他	5,118		5,095		22	4,617	
貸 倒 引 当 金	△504		△539		34	△477	
合 計	321,877	100.0	303,207	100.0	18,670	276,383	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
負債の部	204,484	63.5	193,428	63.8	11,056	181,261	65.6
I 流動負債	138,392	43.0	132,518	43.7	5,873	138,979	50.3
支払手形及び買掛金	79,201		76,537		2,663	66,664	
短期借入金	34,380		28,562		5,817	43,852	
一年内償還社債	300		4,400		△4,100	4,100	
未払費用	13,390		12,839		550	13,702	
未払法人税等	4,533		4,242		291	3,759	
設備支払手形	1,261		1,743		△482	2,414	
繰延税金負債	17		15		1	8	
その他	5,308		4,177		1,131	4,479	
II 固定負債	66,092	20.5	60,909	20.1	5,182	42,281	15.3
社債	475		-		475	300	
長期借入金	31,422		26,418		5,004	17,200	
繰延税金負債	13,358		12,460		897	2,312	
退職給付引当金	18,743		19,373		△630	19,809	
役員退職慰労引当金	1,474		1,670		△195	1,574	
持分法適用に伴う負債	598		877		△279	805	
その他	18		109		△91	279	
少数株主持分	8,281	2.6	9,073	3.0	△791	8,171	3.0
資本の部	109,111	33.9	100,705	33.2	8,406	86,950	31.4
I 資本金	17,009	5.3	17,009	5.6	-	17,009	6.2
II 資本剰余金	17,298	5.4	17,298	5.7	0	17,298	6.2
III 利益剰余金	52,939	16.4	46,902	15.5	6,036	47,151	17.1
IV 土地再評価差額金	40	0.0	40	0.0	0	40	0.0
V その他有価証券評価差額金	24,765	7.7	22,703	7.5	2,062	8,928	3.2
VI 為替換算調整勘定	△2,305	△0.7	△2,663	△0.9	358	△2,949	△1.1
VII 自己株式	△636	△0.2	△586	△0.2	△50	△528	△0.2
合 計	321,877	100.0	303,207	100.0	18,670	276,383	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
I 売 上 高	179,268	100.0	157,356	100.0	21,911	334,704	100.0
II 売 上 原 価	153,272	85.5	133,893	85.1	19,379	284,607	85.0
売 上 総 利 益	25,995	14.5	23,462	14.9	2,532	50,096	15.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,459	9.7	15,820	10.0	1,639	32,294	9.7
営 業 利 益	8,535	4.8	7,642	4.9	893	17,802	5.3
IV 営 業 外 収 益	2,132	1.1	2,292	1.4	△159	4,038	1.2
受 取 利 息	69		47		22	99	
受 取 配 当 金	178		386		△207	630	
持分法による投資利益	738		782		△43	1,511	
不 動 産 賃 貸 収 入	417		426		△9	853	
屑 売 却 代	217		-		217	-	
為 替 差 益	140		202		△62	-	
そ の 他	370		446		△76	943	
V 営 業 外 費 用	783	0.4	1,272	0.8	△488	2,704	0.8
支 払 利 息	360		460		△100	860	
固 定 資 産 除 却 損	185		248		△63	490	
為 替 差 損	-		-		-	61	
そ の 他	237		562		△325	1,292	
経 常 利 益	9,885	5.5	8,662	5.5	1,222	19,136	5.7
VI 特 別 利 益	1,965	1.1	821	0.5	1,143	1,026	0.3
固 定 資 産 売 却 益	-		661		△661	447	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,886		121		1,764	455	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	62		37		25	87	
そ の 他	16		0		15	36	
VII 特 別 損 失	760	0.4	1,150	0.7	△390	2,664	0.8
棚 卸 資 産 除 却 損	-		149		△149	442	
棚 卸 資 産 評 価 損	158		-		158	-	
固 定 資 産 除 却 損	20		195		△174	259	
固 定 資 産 売 却 損	-		290		△290	438	
減 損 損 失	559		-		559	776	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		△1	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		1		0	1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		257		△257	383	
そ の 他	19		253		△234	361	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,090	6.2	8,333	5.3	2,756	17,498	5.2
法人税、住民税及び事業税	4,278	2.4	4,110	2.6	168	7,039	2.1
法人税等調整額	△646	△0.4	△1,113	△0.7	466	△158	△0.0
少数株主利益	310	0.2	663	0.4	△353	1,629	0.4
中間(当期)純利益	7,147	4.0	4,672	3.0	2,475	8,986	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	(17,298)	(17,298)	(17,298)
II 資本剰余金増加高	0	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	(17,298)	(17,298)	(17,298)
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	(46,902)	(43,385)	(43,385)
II 利益剰余金増加高	(7,147)	(4,672)	(8,986)
1. 中間(当期)純利益	7,147	4,672	8,986
III 利益剰余金減少高	(1,111)	(905)	(5,469)
1. 配当金	728	728	1,456
2. 役員賞与	164	146	146
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	218	30	30
4. 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	-	3,834
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	(52,939)	(47,151)	(46,902)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	11,090	8,333	2,756	17,498
減価償却費	6,543	5,999	543	13,073
減損損失	559	—	559	776
退職給付引当金増減額	△928	251	△1,180	△96
受取利息及び受取配当金	△248	△433	185	△730
支払利息	360	460	△100	860
為替差損益	△81	△61	△20	49
持分法による投資利益	△738	△782	43	△1,511
有形固定資産売却益	—	△661	661	△447
有形固定資産除売却損	205	444	△238	1,188
投資有価証券売却損益	△1,886	△120	△1,765	△454
投資有価証券評価損	2	1	0	1
売上債権の増減額	1,257	2,667	△1,409	△5,707
棚卸資産の増減額	△2,819	△2,645	△173	△2,731
仕入債務の増減額	687	4,800	△4,112	13,943
その他	△226	322	△548	△1,870
小 計	13,775	18,575	△4,799	33,841
利息及び配当金の受取額	747	664	82	1,698
利息の支払額	△354	△474	119	△918
法人税等の支払額	△4,158	△4,649	490	△7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,009	14,116	△4,106	26,856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	△65	△171	105	19
有価証券の取得による支出	—	—	—	—
有価証券の売却による収入	—	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△9,389	△4,376	△5,012	△15,023
有形固定資産の売却による収入	240	483	△243	1,439
無形固定資産の取得による支出	△833	△560	△272	△1,083
投資有価証券の取得による支出	△2,455	△1,693	△761	△1,914
投資有価証券の売却による収入	1,979	305	1,673	713
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	136	△136	136
貸付けによる支出	△864	△2,055	1,191	△939
貸付金の回収による収入	510	1,320	△810	2,545
その他	△318	△323	4	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,196	△6,936	△4,260	△15,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	22,991	27,992	△5,001	38,507
短期借入金の返済による支出	△19,186	△28,085	8,898	△44,533
長期借入れによる収入	11,462	205	11,256	14,950
長期借入金の返済による支出	△4,993	△4,572	△421	△19,217
社債の償還による支出	△4,100	—	△4,100	—
自己株式取得による支出	△50	△38	△12	△93
配当金の支払額	△728	△660	△67	△1,456
少数株主への配当金支払額	△344	△432	88	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,050	△5,590	10,641	△12,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	160	22	138	△26
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	4,023	1,611	2,412	△530
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,315	13,228	87	13,228
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	563	618	△55	618
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	17,902	15,457	2,444	13,315

注. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	18,346	16,015	2,331	13,677
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△444	△557	113	△362
現金及び現金同等物	17,902	15,457	2,444	13,315

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数…… 20社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、ユニフレックス(株)、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社

(連結子会社の異動)

NHKインターナショナル社及びNATペリフェラル社は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社…… 21社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社…… 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社…… 13社

(主要な会社名)

(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケット(株)、日発テレフレックスモース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(9社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(ホ) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を「持分法適用に伴う負債」として計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

③貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。

これにより税金等調整前中間(当期)純利益が445百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	168,985 百万円	163,820 百万円	162,909 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	70 百万円	70 百万円	70 百万円
建物及び構築物	13,641 "	15,049 "	13,321 "
機械装置及び運搬具	1,396 "	2,323 "	2,813 "
その他の	20 "	- "	22 "
土地	7,831 "	8,039 "	8,413 "
投資有価証券	1,080 "	3,276 "	5,152 "
(2) 担保付債務			
その他流動負債	77 百万円	77 百万円	73 百万円
社債	300 "	400 "	400 "
(うち1年内償還分)	(300 ")	(400 ")	(- ")
短期借入金	620 "	820 "	820 "
長期借入金	5,690 "	7,313 "	18,484 "
(うち1年内返済分)	(1,890 ")	(2,725 ")	(12,602 ")
3. 保証債務			
関係会社等	1,358 百万円	1,701 百万円	939 百万円
従業員	565 "	623 "	679 "
合計	1,923 "	2,325 "	1,619 "
4. 受取手形割引高	314 百万円	90 百万円	92 百万円
受取手形譲渡高	1,672 "	1,648 "	1,520 "
受取手形流動化に伴う留保額	255 "	- "	- "
売掛金譲渡高	594 "	504 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷運送費	3,637 百万円	2,914 百万円	6,411 百万円
給料・手当・賞与	5,536 "	5,312 "	9,954 "
退職給付費用	467 "	615 "	1,165 "
役員退職慰労引当金繰入額	129 "	118 "	189 "
減価償却費	839 "	584 "	1,353 "
2. 特別利益に属する 固定資産売却益の内訳			
土地	- 百万円	644 百万円	209 百万円
機械装置及び運搬具	- "	17 "	97 "
その他	- "	- "	140 "
3. 特別損失に属する 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	7 百万円	90 百万円	124 百万円
機械装置及び運搬具	12 "	98 "	124 "
その他	0 "	6 "	9 "
4. 特別損失に属する 固定資産売却損の内訳			
土地	- 百万円	11 百万円	159 百万円
機械装置及び運搬具	- "	279 "	279 "
その他	- "	- "	0 "

	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																												
5. 減損損失	<p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他 1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">酒飯店</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上表のうち113百万円の減損損失を認識した遊休資産については、平成17年4月中に売却済みであります。</p> <p>(回収可能価格の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格としております。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産及び酒飯店については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて使用価値を算定しております。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格と評価しておりますが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸 不動産	建物及び 構築物	宮城県栗原市	土地	他 1件	酒飯店	建物及び 構築物	神奈川県伊勢原市	土地		遊休 不動産	土地	東京都西多摩郡 瑞穂町	その他	他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	144百万円	その他	0百万円	合計	559百万円	<p>_____</p>	<p>固定資産減損損失は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものであります。当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計は適用しておりません。</p>
用途	種類	場所																													
賃貸 不動産	建物及び 構築物	宮城県栗原市																													
	土地	他 1件																													
酒飯店	建物及び 構築物	神奈川県伊勢原市																													
	土地																														
遊休 不動産	土地	東京都西多摩郡 瑞穂町																													
	その他	他 8件																													
種類	金額																														
土地	413百万円																														
建物及び構築物	144百万円																														
その他	0百万円																														
合計	559百万円																														

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268	
II. 営業費用	44,434	62,275	48,663	15,359	170,732	(—)	170,732	
営業利益	835	2,162	4,602	934	8,535	(—)	8,535	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356	—	157,356	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	42,575	53,678	44,336	16,766	157,356	—	157,356	
II. 営業費用	41,296	51,459	41,289	15,669	149,714	(—)	149,714	
営業利益	1,279	2,218	3,047	1,096	7,642	(—)	7,642	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ()						消去又は 全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—	
計	83,513	117,556	95,727	37,906	334,704	—	334,704	
II. 営業費用	81,316	112,741	87,586	35,258	316,901	(—)	316,901	
営業利益	2,197	4,815	8,141	2,647	17,802	(—)	17,802	

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社 全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,917	20,635	20,715	179,268	—	179,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,854	—	34	6,889	(6,889)	—
計	144,772	20,635	20,749	186,157	(6,889)	179,268
II. 営業費用	137,091	21,438	19,092	177,621	(6,889)	170,732
営業利益 (又は営業損失)	7,681	(803)	1,657	8,535	—	8,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社 全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,356	16,296	14,703	157,356	—	157,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,282	623	2	3,909	(3,909)	—
計	129,639	16,920	14,706	161,265	(3,909)	157,356
II. 営業費用	123,421	17,268	12,933	153,623	(3,909)	149,714
営業利益 (又は営業損失)	6,217	(348)	1,773	7,642	—	7,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は社 全	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,100	36,247	32,356	334,704	—	334,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,567	8	205	7,780	(7,780)	—
計	273,667	36,255	32,562	342,485	(7,780)	334,704
II. 営業費用	259,205	36,563	28,913	324,682	(7,780)	316,901
営業利益 (又は営業損失)	14,461	(308)	3,648	17,802	—	17,802

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	22,927	35,728	813	59,469
連結売上高				179,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	19.9%	0.5%	33.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	22,498	26,208	456	49,163
連結売上高				157,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	16.7%	0.3%	31.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,413	65,287	1,145	105,846
連結売上高				334,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	19.5%	0.3%	31.6%

①リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

②有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
① 株 式	8,355	50,360	42,004	8,419	46,899	38,480	7,921	23,249	15,327
② 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	50	46	△4	50	42	△7	50	41	△8
合計	8,406	50,406	42,000	8,469	46,942	38,472	7,971	23,291	15,319

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,479	2,469	2,315

③デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
懸架ばね	40,958		34,366		70,382	
シ—ト	52,064		45,130		94,481	
精密部品	41,686		33,160		74,745	
その他の	6,185		8,466		18,518	
合計	140,895		121,123		258,128	

(注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	48,237	18,661	42,025	14,927	84,154	15,695
シ—ト	66,982	26,584	56,890	21,991	123,193	24,039
精密部品	59,458	27,034	46,402	17,584	101,805	20,841
その他の	17,387	3,178	19,195	3,583	36,534	2,085
合計	192,066	75,458	164,513	58,087	345,688	62,660

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減率	前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
懸架ばね	45,270		42,575		6.3%	83,513	
シ—ト	64,437		53,678		20.0%	117,556	
精密部品	53,266		44,336		20.1%	95,727	
その他の	16,294		16,766		△2.8%	37,906	
合計	179,268		157,356		13.9%	334,704	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 16日

上場会社 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 佐々木 謙二

問合せ先 責任者役職名 執行役員企画本部広報部長

氏名 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	111,657	18.9	6,044	43.5	7,063	25.5
16年 9月中間期	93,927	16.2	4,211	117.5	5,630	133.1
17年 3月期	202,319		10,350		12,068	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	5,724	88.9	23.59
16年 9月中間期	3,030	54.7	12.48
17年 3月期	6,686		27.08

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 242,684,446 株 16年 9月中間期 242,822,107 株 17年 3月期 242,784,401 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4.50	—
16年 9月中間期	3.00	—
17年 3月期	—	6.00

(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	227,500	91,940	40.4	378.90
16年 9月中間期	187,823	68,799	36.6	283.37
17年 3月期	213,421	85,400	40.0	351.40

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 242,653,384 株 16年 9月中間期 242,789,207 株 17年 3月期 242,711,077 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 1,412,760 株 16年 9月中間期 1,276,937 株 17年 3月期 1,355,067 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	229,500	14,900	10,700	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 10銭

※上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
	平成17年9月30日		平成17年3月31日			平成16年9月30日	
		%		%			%
資 産 の 部	227,500	100.0	213,421	100.0	14,078	187,823	100.0
流 動 資 産	89,130	39.2	83,249	39.0	5,881	80,198	42.7
現 金 及 び 預 金	9,230		4,736		4,494	8,358	
受 取 手 形	880		1,236		△ 355	769	
売 掛 金	51,719		52,883		△ 1,164	46,014	
た な 卸 資 産	11,866		10,922		943	10,891	
繰 延 税 金 資 産	2,511		2,515		△ 4	2,803	
そ の 他 の 流 動 資 産	13,209		11,241		1,968	11,702	
貸 倒 引 当 金	△ 286		△ 287		0	△ 342	
固 定 資 産	138,369	60.8	130,172	61.0	8,196	107,624	57.3
有 形 固 定 資 産	59,023	25.9	56,867	26.6	2,156	56,734	30.2
建 物	21,492		21,867		△ 374	22,170	
機 械 及 び 装 置	18,865		16,930		1,935	16,488	
土 地	12,612		12,587		24	12,698	
建 設 仮 勘 定	1,585		1,340		245	1,200	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,467		4,142		325	4,176	
無 形 固 定 資 産	2,693	1.2	2,194	1.0	498	2,089	1.1
投 資 そ の 他 の 資 産	76,652	33.7	71,110	33.4	5,541	48,801	26.0
投 資 有 価 証 券	49,670		46,877		2,793	23,210	
関 係 会 社 株 式	23,391		20,559		2,832	21,158	
長 期 貸 付 金	93		114		△ 21	128	
繰 延 税 金 資 産	-		-		-	859	
そ の 他 の 投 資	3,523		3,607		△ 83	3,528	
貸 倒 引 当 金	△ 26		△ 48		21	△ 84	
合 計	227,500	100.0	213,421	100.0	14,078	187,823	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
	平成17年9月30日		平成17年3月31日			平成16年9月30日	
		%		%			%
負債の部	135,559	59.6	128,021	60.0	7,537	119,023	63.4
流動負債	86,375	38.0	83,655	39.2	2,719	92,410	49.2
支払手形	4,979		4,114		864	4,377	
買掛金	49,102		47,224		1,877	39,509	
短期借入金	7,082		6,260		822	14,304	
一年内返済長期借入金	8,320		6,535		1,784	14,428	
一年内償還社債	-		4,000		△ 4,000	4,000	
未払費用	9,062		8,442		620	8,907	
未払法人税等	3,197		2,681		515	2,320	
その他の流動負債	4,631		4,396		234	4,562	
固定負債	49,184	21.6	44,365	20.8	4,818	26,613	14.2
長期借入金	25,980		21,140		4,840	10,950	
繰延税金負債	8,758		7,845		912	-	
退職給付引当金	13,482		14,287		△ 805	14,615	
役員退職慰労引当金	964		1,092		△ 128	1,047	
資本の部	91,940	40.4	85,400	40.0	6,540	68,799	36.6
資本金	17,009	7.5	17,009	8.0	-	17,009	9.1
資本剰余金	17,295	7.6	17,295	8.1	-	17,295	9.2
資本準備金	16,942		16,942		-	16,942	
その他資本剰余金	352		352		-	352	
利益剰余金	34,376	15.1	29,490	13.8	4,885	26,563	14.1
利益準備金	3,633		3,633		-	3,633	
任意積立金	4,432		4,565		△ 132	4,565	
中間(当期)未処分利益	26,309		21,291		5,017	18,364	
その他有価証券評価差額金	23,805	10.4	22,099	10.3	1,706	8,371	4.4
自己株式	△ 545	△0.2	△ 495	△0.2	△ 50	△ 440	△0.2
合 計	227,500	100.0	213,421	100.0	14,078	187,823	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	%	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	%		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	%
売 上 高	111,657	100.0	93,927	100.0	17,730	202,319	100.0
売 上 原 価	97,162	87.0	81,989	87.3	15,173	176,185	87.1
売 上 総 利 益	14,494	13.0	11,937	12.7	2,556	26,134	12.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,450	7.6	7,726	8.2	724	15,783	7.8
営 業 利 益	6,044	5.4	4,211	4.5	1,832	10,350	5.1
営 業 外 収 益	1,783	1.6	2,308	2.5	△525	3,675	1.8
受 取 利 息	33		47		△14	86	
受 取 配 当 金	1,120		1,543		△422	2,381	
不 動 産 賃 貸 収 入	403		406		△3	812	
そ の 他	226		310		△84	395	
営 業 外 費 用	763	0.7	890	0.9	△126	1,958	1.0
支 払 利 息	127		283		△156	507	
固 定 資 産 除 却 損	181		243		△62	475	
為 替 差 損	70		-		70	75	
そ の 他	384		362		21	900	
経 常 利 益	7,063	6.3	5,630	6.0	1,433	12,068	6.0
特 別 利 益	1,905		225		1,680	849	
固 定 資 産 売 却 益	-		209		△209	462	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,883		0		1,883	325	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		11		△11	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21		3		18	60	
特 別 損 失	170		1,487		△1,317	2,778	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		1		-	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		△1	1,006	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,207		△1,207	1,365	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		251		△251	-	
減 損 損 失	168		-		168	-	
そ の 他	-		26		△26	405	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,799	7.9	4,367	4.6	4,432	10,139	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,310		2,560		750	4,950	
法 人 税 等 調 整 額	△235		△1,223		988	△1,497	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,724	5.1	3,030	3.2	2,693	6,686	3.3
前 期 繰 越 利 益	20,584		15,333		5,251	15,333	
中 間 配 当 額	-		-		-	728	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,309		18,364		7,945	21,291	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	117,320 百万円	115,119 百万円	113,376 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建物	10,515 百万円	10,826 百万円	11,198 百万円
機械及び装置	647 "	702 "	777 "
土地	4,587 "	4,587 "	4,587 "
投資有価証券	1,080 "	3,276 "	5,152 "
(2) 担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	4,000 百万円	4,995 百万円	15,968 百万円
関係会社NHKスプリング (タイランド)社の借入金 (1年内返済を含む)	—	104 " (1,000千US\$)	216 " (2,000千US\$)
3. 受取手形譲渡高	1,672 百万円	1,648 百万円	1,520 百万円
4. 受取手形流動化に伴う留保額	255 百万円	—	—
5. 保証債務			
関係会社	13,036 百万円	7,357 百万円	7,216 百万円
従業員	546 "	602 "	657 "
合計	13,583 "	7,960 "	7,873 "
6. 消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動資産に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,663 百万円	3,586 百万円	7,819 百万円
無形固定資産	281 "	160 "	432 "

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
総平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法による償却のほか、機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。
ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が168百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

①リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,486 百万円	1,638 百万円
関連会社株式	1,876 "	4,283 "	2,406 "
合計	3,724 "	7,769 "	4,045 "

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	2,743 百万円	895 百万円
関連会社株式	1,825 "	3,063 "	1,237 "
合計	3,674 "	5,806 "	2,132 "

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,143 百万円	1,295 百万円
関連会社株式	1,876 "	4,108 "	2,231 "
合計	3,724 "	7,251 "	3,526 "